

日付 : 2020年8月7日 (金)  
出席者 : 約50名  
主な質疑応答 :

Q1 : 着実な投資削減により、2020年12月期のフリーキャッシュフロー（イクシス下流会社も含んだ探鉱投資前営業キャッシュフローから投資キャッシュフローを引いた額、以下同様）は約1,600億円確保することで、債務返済と配当原資は十分に確保している状況であると理解。2021年12月期（以下、来期）は、ブレント油価（以下、油価）40ドル/バレル程度の低油価が続いた場合においても黒字化を図ることだが、来期も債務返済や下限配当を実施するための原資は、確保できるのか。

A1 : 2020年12月期の探鉱投資前営業キャッシュフロー見通し<sup>\*</sup>は約3,500億円、探鉱投資を含む投資キャッシュフロー見通し<sup>\*</sup>は約1,900億円、フリーキャッシュフロー見通しは約1,600億円。今回、フリーキャッシュフローが約1,600億円の見通しとなっているのは、探鉱投資・開発投資を大きく削減したこと、イクシスへの投資等が一巡したことが挙げられる。来期、再来期以降の探鉱投資前営業キャッシュフローは、油価が40ドル/バレル程度の低油価が続いた場合であっても、現在の各プロジェクトの状況を踏まえれば、3,300億円～3,500億円程度で推移するものと考えている。

(※イクシス下流会社を含む)

Q2 : 中長期の事業環境に対する認識は？

A2 : エネルギー需要は4月～6月にかけて落ち込み、それ以降V字回復を期待する見方もあったものの、7月の油価は40ドル台で停滞状況にあった。足元では新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世界経済の回復、エネルギー需要の回復に想定以上に時間がかかる可能性がある。一方、エネルギー供給の観点では、OPEC+の減産合意が機能していると考えており、需要は緩やかに回復し、それに応じて油価も緩やかに回復していくと考えている。2020年12月期下半期の当社油価前提は、新型コロナウイルス感染症による経済の下押しリスクも勘案し、40ドル/バレルとしている。

今後の事業活動については、低油価に耐えられるよう企業体質を強化し、新型コロナウイルス感染症収束後のエネルギー需要の回復を見込み、中核事業である上流事業に引き続き取り組むとともに、再生可能エネルギー等への取り組みの強化も図っていく。

Q3 : 2020年12月期第2四半期に計上した減損損失に用いた油価想定は？

A3 : 減損損失を計上する際の油価前提については、具体的な油価水準は申し上げていないが、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する前の油価水準には回復しないという認識のもと、IOC各社の油価見通しのレンジ内に位置している。レンジの中心点よりもやや上方向の見通しとなっている。

Q4：来期、油価 40/バレルであった場合に、黒字化には更なるコスト削減が必要なのか？

A4：2020 年 12 月期下期のベース純損益（親会社株主に帰属する当期純損益から一過性損益を控除した額）は、油価前提 40 ドル/バレルではほぼプラスマイナスゼロの見込み。来期、油価 40 ドル/バレルが継続した場合でも、現在行っている投資・コスト削減を継続することで、黒字化を図る。

Q5：減損損失の計上を踏まえ、今後の投資判断に変化はあるか？特に減損損失計上の対象となった米州シェールオイルプロジェクトやアバディ LNG プロジェクトへの考え方に変化はあるか？また、再生可能エネルギー分散型シフトも進んでいるが、この状況も踏まえ投資判断に変化はあるか？

A5：今後は、低油価耐性のあるプロジェクトに投資していく。シェールオイルプロジェクトは、低油価の際に生産を抑え、油価が回復した際に生産を増やすことができる柔軟性があるため、引き続き保有を継続し、油価の回復を待ちたい。アバディは、元々低油価においても一定の経済性があるプロジェクト。天然ガスの需給動向、インドネシア国内向けの天然ガス価格の規制等の様々な事業環境の変化にどのように対応していくかインドネシア政府と緊密な協議を実施している。低油価においても十分な経済性を確保すべく取り組んでいる。再生可能エネルギーへの取り組みについても今後も更なる強化を図っていく。インドネシアのサルーラ地熱発電事業や秋田県の地熱開発事業、国内における風力事業への参入等、再生可能エネルギーやメタネーション等の新技術の開発にも、より一層取り組んでいく。

Q6：すべてのプロジェクトに対して、資産の再評価を行ったのか？追加の減損損失計上の可能性はあるか？

A6：2020 年 6 月末時点での将来油価見通しと投資計画に基づき、当社グループ全体の資産の再評価を行い、現時点で考えるすべてのプロジェクトにおいて減損損失を計上した。一般論として減損リスクは常に存在するため、下期以降、将来の決算期において追加の減損損失を計上する可能性はゼロではないが、現時点では想定していない。

以上

注意事項：

本書に記載される情報は、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

本書に掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。